

令和2年度

富里市水道事業会計予算書

議案第5号

令和2年度富里市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度富里市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	17,900 件
(2) 年間総給水量	4,412,000 m ³
(3) 1日平均給水量	12,088 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 浄水場施設更新工事	
ロ. 石綿管更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,057,175 千円
第1項 営業収益	969,737 千円
第2項 営業外収益	87,437 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,056,795 千円
第1項 営業費用	1,017,082 千円
第2項 営業外費用	33,813 千円
第3項 特別損失	900 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,331千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	100,001 千円
第1項	企 業 債	100,000 千円
第2項	寄 附 金	1 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	367,332 千円
第1項	建 設 改 良 費	235,616 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	131,716 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設更新 工事及び石綿管 更新工事	100,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,437 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、2,170千円とする。

令和2年2月19日提出

富里市長 五十嵐博文

予算に関する説明書

令和2年度富里市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,057,175	
	1. 営業収益		969,737	
		1. 給 水 収 益	963,820	水道料金 963,820
		2. そ の 他 営 業 収 益	5,917	給水装置検査手数料等 5,917
	2. 営業外収益		87,437	
		1. 受取利息及び配当金	52	普通、定期預金利息 52
		2. 他 会 計 補 助 金	800	児童手当 800
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	38,220	減価償却中の補助金等相当分 38,220
		4. 加 入 金	48,078	新規加入金 48,078
		5. 雑 収 益	285	窓口コピー代等 285
		6. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	
	3. 特別利益		1	
		1. そ の 他 特 別 利 益	1	損害賠償金等 1

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,056,795	
	1. 営業費用		1,017,082	
		1. 原水及び浄水費	525,952	委託料 9,434
				薬品注入設備保守点検
				水質検査業務
				ろ過機保守点検等
				修繕費 9,819
				一般修繕等
				薬品費 2,399
				次亜塩素酸ナトリウム等
				受水費 504,300
				印旛広域水道受水費
		2. 配水及び給水費	135,280	備用品費 110
				工具等
				燃料費 660
				自家発電用重油
				委託料 60,869
				検定期間満了量水器交換業務
				浄水場運転管理業務等
				修繕費 40,057
				漏水修理工事
				消火栓補修費等
				動力費 32,484
				電気料金
				材料費 1,100
				補修材料費等
		3. 総 係 費	112,143	給料 28,872
				手当 12,480

	賞与引当金繰入額	4,640
	報酬	226
	法定福利費	11,626
	旅費	82
	被服費	62
	備用品費	512
	燃料費	114
	庁車ガソリン、刈払機燃料	
	光熱水費	24
	プロパンガス代	
	印刷製本費	20
	入出庫伝票、納付書等	
	通信運搬費	324
	郵便料金、電話料金	
	委託料	46,278
	水道料金徴収業務	
	場内機械警備	
	消防用設備点検等	
	賃借料	2,144
	会計システムソフトウェア使用料	
	複写機賃借料等	
	手数料	1,608
	水道料金コンビニ収納事務手数料	
	細菌検査等	
	修繕費	1,000
	庁車車検等	
	研修費	75
	職員研修	
	厚生福利費	25
	NHK受信料、衛生品費等	

			会費負担金	158
			日本水道協会会費	
			保険料	817
			水道賠償責任保険等	
			貸倒引当金繰入額	1,056
	4. 減 価 償 却 費	206,408	有形固定資産減価償却費	206,408
	5. 資 産 減 耗 費	37,299	固定資産除却費	37,299
2. 営 業 外 費 用		33,813		
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,693	企業債利息	23,693
	2. 消費税及び地方消費税	10,120	消費税及び地方消費税	10,120
3. 特 別 損 失		900		
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	900	過年度損益修正	900
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000	予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			100,001		
	1. 企 業 債		100,000		
		1. 企 業 債	100,000	建設改良事業	100,000
	2. 寄 附 金		1		
		1. 寄 附 金	1	水道施設整備協力金	1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			367,332	
	1. 建設改良費		235,616	
		1. 配水設備拡張費	114,578	委託料 5,984
				浄水場施設更新工事管理等
				施設整備費 108,594
				浄水場施設更新工事
		2. 営業設備費	1,152	量水器費 1,152
		3. 管路改修工事費	119,886	給料 7,427
				手当 4,280
				法定福利費 3,112
				旅費 50
				被服費 18
				備用品費 68
				燃料費 347
				庁車ガソリン、軽油
				通信運搬費 110
				行政無線基本回線専用料
				委託料 13
				CADソフトウェア保守料
				手数料 4
				細菌検査
				修繕費 400
				庁車車検等
				研修費 40
				職員研修
				会費負担金 61
				印旛郡水道事業運営協議会負担金

			保険料	59
			庁車保険料	
			公課費	17
			施設工事費	103,880
			石綿配水管更新工事等	
	2. 企業債償還金	131,716		
	1. 企業債償還金	131,716	企業債償還金	131,716

令和2年度富里市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 11,546
減価償却費	206,408
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,056
長期前受金戻入	△ 38,220
受取利息及び配当金	△ 52
支払利息	23,693
固定資産除却費	37,299
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,420
未払金の増減額(△は減少)	53,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 821
前払金の増減額(△は増加)	2
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 83,299
その他流動負債の増減額(△は減少)	81,895
小計	195,584
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△ 23,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,943

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 217,485
有形固定資産の除却による支出	△ 37,299
寄附金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,783

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 131,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,716

資金増加額(又は減少額)	△ 114,556
資金期首残高	742,028
資金期末残高	627,472

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	—	28,872	—	15,438	44,310	12,368	56,678
	資本勘定支弁職員	0	2	—	7,427	—	4,280	11,707	3,112	14,819
	合 計	0	9	—	36,299	—	19,718	56,017	15,480	71,497
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	—	32,480	—	18,046	50,526	14,070	64,596
	資本勘定支弁職員	0	2	—	7,323	—	4,109	11,432	3,057	14,489
	合 計	0	9	—	39,803	—	22,155	61,958	17,127	79,085
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	—	△ 3,608	—	△ 2,608	△ 6,216	△ 1,702	△ 7,918
	資本勘定支弁職員	0	0	—	104	—	171	275	55	330
	合 計	0	0	—	△ 3,504	—	△ 2,437	△ 5,941	△ 1,647	△ 7,588

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	地域	通勤	管理職員	時間外	期末勤勉	住居	宿日直	合 計
		手当	手当	手当	手当	特別勤務 手当	手当	手当	手当	手当	
内 訳	本年度	1,544	996	0	514	0	621	14,604	888	551	19,718
	前年度	2,046	840	0	359	0	811	16,077	912	1,110	22,155
	比 較	△ 502	156	0	155	0	△ 190	△ 1,473	△ 24	△ 559	△ 2,437

※職員手当の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,504	給与改定に伴う増減分		46 改定率 1級0.65%~5級0.02%	
		昇給に伴う増加分		336 昇給率 1.39%	
		その他の増減分		△ 3,886 職員の異動等に係る増減額 △3,886千円	
手 当	△ 2,437	制度改正に伴う増減分		259 期末勤勉手当 223千円 住居手当 36千円	年間 4.45月分→4.50月分 市内居住 月28,000円上限 市外居住 月23,000円上限
		その他の増減分		△ 2,696 管理職手当 △502千円 扶養手当 156千円 通勤手当 155千円 時間外手当 △190千円 期末勤勉手当 △1,696千円 住居手当 △60千円 宿日直手当 △559千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,211
	平均給与月額 (円)	397,333
	平均年齢 (歳)	47歳5月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,802
	平均給与月額 (円)	399,548
	平均年齢 (歳)	47歳10月

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	消防職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	2	22.2
	5級	1	11.1
	6級	3	33.3
	7級	1	11.1
	8級		
	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	1	10.0
	3級		
	4級	5	50.0
	5級		
	6級	3	30.0
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査 室長	主幹 課長補佐 副主幹 室長	参事 課長 主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	77.8	77.8		
前 年 度	職員数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	88.9	88.9		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45%加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45%加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								当年度損益勘定留保資金
第一款	資本的支出	第一項 建設改良費 第一次拡張事業	57	430,464	237,700	58,500	134,264	330,518	330,518	330,518		4.6%	通次繰越 99,946	
			58	656,671	560,000	90,000	6,671	756,019	756,019	756,019	756,019		10.5%	通次繰越 598
			59	922,000	790,000	39,800	92,200	885,547	885,547	885,547	885,547		12.4%	通次繰越 37,051
			60	405,852	123,100	62,900	219,852	237,069	237,069	237,069	237,069		3.3%	通次繰越 205,834
			61	155,913	44,400	35,000	76,513	144,039	144,039	144,039	144,039		2.0%	通次繰越 217,708
			62	41,860	34,000		7,860	55,126	55,126	55,126	55,126		0.8%	通次繰越 204,442
			63	40,000	15,000		25,000	24,597	24,597	24,597	24,597		0.3%	通次繰越 219,845
			元	100,415	30,000	13,000	57,415	97,428	97,428	97,428	97,428		1.4%	通次繰越 222,832
			2	113,282	29,000	22,167	62,115	108,888	108,888	108,888	108,888		1.5%	通次繰越 227,226
			3	421,608	260,000	84,031	77,577	514,965	514,965	514,965	514,965		7.2%	通次繰越 133,869
			4	393,916	248,000	49,690	96,226	398,135	398,135	398,135	398,135		5.6%	通次繰越 129,650
			5	581,465	190,000	102,316	289,149	365,100	365,100	365,100	365,100		5.1%	通次繰越 346,015
			6	124,077	70,000	12,463	41,614	228,886	228,886	228,886	228,886		3.2%	通次繰越 241,206
			7	111,955	58,000	13,000	40,955	110,895	110,895	110,895	110,895		1.5%	通次繰越 242,266
			8	82,684	22,500	8,300	51,884	105,317	105,317	105,317	105,317		1.5%	通次繰越 219,633
			9	116,417	28,000	5,150	83,267	109,302	109,302	109,302	109,302		1.5%	通次繰越 226,748
			10	157,387	72,200	37,804	47,383	101,618	101,618	101,618	101,618		1.4%	通次繰越 282,517
			11	113,981	106,200	38,097	△ 30,316	242,715	242,715	242,715	242,715		3.4%	通次繰越 153,783
			12	130,409	58,700	33,448	38,261	134,646	134,646	134,646	134,646		1.9%	通次繰越 149,546
			13	84,696	37,200	30,322	17,174	114,063	114,063	114,063	114,063		1.6%	通次繰越 120,179
			14	62,378	14,000	12,772	35,606	68,717	68,717	68,717	68,717		1.0%	通次繰越 113,840
15	114,512	36,500	25,808	52,204	105,297	105,297	105,297	105,297		1.5%	通次繰越 123,055			
16	92,299	25,600	14,576	52,123	83,185	83,185	83,185	83,185		1.2%	通次繰越 132,169			
17	84,840	19,300	19,387	46,153	79,654	79,654	79,654	79,654		1.1%	通次繰越 137,355			
18	68,415	12,300	12,688	43,427	64,892	64,892	64,892	64,892		0.9%	通次繰越 140,878			
19	73,060	22,600	8,900	41,560	60,854	60,854	60,854	60,854		0.8%	通次繰越 153,084			
20	31,580	2,100	2,100	27,380	28,048	28,048	28,048	28,048		0.4%	通次繰越 156,616			
21	47,510	2,800	2,800	41,910	44,190	44,190	44,190	44,190		0.6%	通次繰越 159,936			

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								当年度損益勘定留保資金
第一款	資本的支出	第一項 建設改良費 第一次拡張事業	22										通次繰越 159,936	
			23											通次繰越 159,936
			24											通次繰越 159,936
			25											通次繰越 159,936
			26											通次繰越 159,936
			27											通次繰越 159,936
			28											通次繰越 159,936
			29											通次繰越 159,936
			30											通次繰越 159,936
			元											通次繰越(予定額) 159,936
			2											
				1,408,059	431,600	431,600	544,859					1,567,995		
			計	7,167,705	3,580,800	1,266,619	2,320,286	5,599,710	5,599,710		5,599,710	1,567,995	78.1%	

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								当年度損益勘定留保資金
第一款	資本的支出	第一項 建設改良費 浄水場施設更新工事	30	75,600	70,000		5,600	75,600	75,600	75,600		21.5%		
			元	166,806	100,000		66,806		166,806	166,806		47.5%		
			2	108,594	70,000		38,594		108,594	108,594		31.0%		
			計	351,000	240,000		111,000	75,600	242,406	108,594	351,000		100.0%	

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金								給水収益
水道事業費用	第一款 営業費用	第一項 新水道ビジョン経営戦略策定事業	元	3,580			3,580		3,580	3,580		35.3%		
			2	6,562			6,562		6,562	6,562		64.7%		
			計	10,142			10,142		3,580	6,562	10,142		100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 収益的収入
		期 間	金 額	期 間	金 額	
動力費	23,632	—	—	令和2年度	23,632	23,632

令和元年度 富里市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	863,042		
(2)	その他営業収益	<u>4,343</u>	867,385	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	436,710		
(2)	配水及び給水費	150,588		
(3)	総係費	114,041		
(4)	減価償却費	198,111		
(5)	資産減耗費	<u>12,077</u>	911,527	
	営業損失			44,142
3	営業外収益			
(1)	受取利息	62		
(2)	他会計補助金	646		
(3)	加入金	42,319		
(4)	長期前受金戻入	47,356		
(5)	雑収益	<u>152</u>	90,535	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>26,310</u>	<u>26,310</u>	<u>64,225</u>
	経常利益			20,083
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>834</u>	<u>834</u>	<u>△833</u>
	当年度純利益(当年度純損失)			19,250
	前年度繰越利益剰余金			36,900
	当年度未処分利益剰余金			<u>56,150</u>

令和元年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		133,986	
ロ 立木		5,806	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 520,012</u>	67,368	
ニ 構築物	7,249,993		
減価償却累計額	<u>△ 4,017,073</u>	3,232,920	
ホ 機械及び装置	2,141,056		
減価償却累計額	<u>△ 1,116,344</u>	1,024,712	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 3,777</u>	495	
ト 工具、器具及び備品	8,780		
減価償却累計額	<u>△ 6,664</u>	2,116	
チ 建設仮勘定		18,784	
有形固定資産合計			4,486,187
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		2,000	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			4,488,187
2. 流動資産			
(1)現金預金			742,028
(2)未収金			
イ 営業未収金		174,877	
ロ 営業外未収金		1,417	
貸倒引当金		<u>△ 2,851</u>	173,443
(3)貯蔵品			
イ 材料		6,782	
ロ 貯蔵量水器		1,735	8,517
(4)前払金			△ 2
(5)その他流動資産			78,713
流動資産合計			<u>1,002,699</u>
資産合計			<u><u>5,490,886</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,579,409</u>		
企業債合計		1,579,409	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>16,022</u>		
引当金合計		16,022	
固定負債合計			1,595,431
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>△ 313</u>		
企業債合計		△ 313	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	80,319		
ロ 営業外未払金	<u>11,745</u>		
未払金合計		92,064	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,053</u>		
引当金合計		12,053	
(4) 預り金		1,599	
(5) その他流動負債		74,883	
流動負債合計			180,286
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,594,060	
(2) 収益化累計額		△ 1,705,886	
繰延収益合計			<u>888,174</u>
負債合計			<u>2,663,891</u>

資本の部

6. 資本金			2,395,174
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,117		
ロ その他資本剰余金	<u>37,949</u>		
資本剰余金合計		106,066	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	269,605		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,150</u>		
利益剰余金合計		325,755	
剰余金合計			<u>431,821</u>
資本合計			<u>2,826,995</u>
負債資本合計			<u>5,490,886</u>

令和2年度 富里市水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		133,986	
ロ 立木		5,806	
ハ 建物	587,380		
減価償却累計額	<u>△ 726,420</u>	<u>△ 139,040</u>	
ニ 構築物	7,466,326		
減価償却累計額	<u>△ 4,017,073</u>	<u>3,449,253</u>	
ホ 機械及び装置	2,142,208		
減価償却累計額	<u>△ 1,116,344</u>	<u>1,025,864</u>	
ヘ 車両運搬具	4,272		
減価償却累計額	<u>△ 3,777</u>	<u>495</u>	
ト 工具、器具及び備品	8,780		
減価償却累計額	<u>△ 6,664</u>	<u>2,116</u>	
チ 建設仮勘定		<u>18,784</u>	
有形固定資産合計			4,497,264
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,000</u>	
無形固定資産合計			2,000
固定資産合計			4,499,264
2. 流動資産			
(1)現金預金			627,472
(2)未収金			
イ 営業未収金		254,295	
ロ 営業外未収金		1,419	
貸倒引当金		<u>△ 3,907</u>	251,807
(3)貯蔵品			
イ 材料		7,782	
ロ 貯蔵量水器		<u>1,556</u>	9,338
(4)前払金			△ 4
(5)その他流動資産			162,012
流動資産合計			<u>1,050,625</u>
資産合計			<u><u>5,549,889</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,679,409		
企業債合計		1,679,409	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	16,022		
引当金合計		16,022	
固定負債合計			1,695,431
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 132,029		
企業債合計		△ 132,029	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	124,148		
ロ 営業外未払金	21,865		
未払金合計		146,013	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,693		
引当金合計		16,693	
(4) 預り金			
		1,599	
(5) その他流動負債			
		156,778	
流動負債合計			189,054
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		2,594,060	
(2) 収益化累計額			
		△ 1,744,106	
繰延収益合計			849,954
負債合計			2,734,439

資本の部

6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	68,118		
ロ その他資本剰余金	37,949		
資本剰余金合計		106,067	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	269,605		
ロ 当年度未処分利益剰余金	44,604		
利益剰余金合計		314,209	
剰余金合計			420,276
資本合計			2,815,450
負債資本合計			5,549,889

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～16年
	車両運搬具	4年
	工具器具及び備品	5～20年

(2)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。